

町政を問う！

一般質問

問

・・・議員質問

町長

・・・町長答弁

今回は4人の議員が一般質問を行い、活発な議論が展開された。

紙面上、質問と答弁は要約した内容になっています。詳細は議会事務局・ホームページをご覧ください。



問

高校存続に向け、全国に生徒募集をし、島外からの入学者が増え、大きな成果があがってきているが、寄宿舎は現在満室状態だ。本年も島外へ向けて募集するためにも寄宿舎の増築は喫緊の課題と思う。所在地の町長として積極的に取り組むべきだ。



福田 晃 議員

問

数年前から島後沿岸で磯焼けが進み魚介類などの漁業資源の減少や成長不良が起きている。昨年、隠岐水産高校の生徒が「地域とともに里海再生を目指して」と題し、文化会館にて発表があり、多くの人が感銘を受けた。磯焼けの進行を防ぎ藻場が生い茂る

**Q 磯焼け漁場の再生を
A 実態把握に努め、有効な対策を検討する**

問

県立だとの認識は十分しており、町でつくるべきとの提言はしていない。以前、隠岐高校との統合問題が起こった時に、知事・教育長へ、関係者で陳情活動した経緯もある。

町長

水産高校は県立高校であり、生徒数が増えれば当然、県において対処すべきである。町としては増築の考えは無いが、他の支援策は必要と考える。

**Q 隠岐水産高校の寄宿舎の増築を
A 県で対処するべきだ**

問

十分しており、町でつくるべきとの提言はしていない。以前、隠岐高校との統合問題が起こった時に、知事・教育長へ、関係者で陳情活動した経緯もある。

町長

町長として県に対し増築を強く要望すべきだ。平成13年に学校再編の話が出た時検討委員会の事務局長として、存続のため必要を訴え、今の察が出来たのも事実だ。今後、寮拡大も含め検討し、必要な事は県知事に要請していく。

町長

沿岸漁業者が将来にわたり安定した漁業を営むため、藻場の衰退を止め、豊かな水産資源が保全できるよう、有効な対策を検討する。



全国から生徒を受け入れる環境づくりを

Q 隠岐水産学校と連携して特産品の開発プロジェクトチームを発足させる



安部 和子 議員

計上された。これは自主自立のための大きな事業であり、早急にプロジェクトチームを立ち上げ、補正予算を組むべきだ。

問

本年6月、政府の経済財政運営指針「骨太方針」の素案によると地方の行革や活性化の努力を査定し、がんばる地方自治体に交付税を重点配分するとしている。本町は自立のための活性化対策は充分でない。今年度、隠岐水産学校と連携し特産品の開発をする事業200万円が

町長

隠岐水産学校と島根大学とも連携し4月から3名の生徒が「食品クラブ」を設立して試行錯誤を重ねながら産品開発の取り組みをスタートした。来年度以降に、産・官・学の連携によるプロジェクトチームを発足させ物流経路・施設整備の計画だ。

問

Q 集会所建設の地域負担率の見直しを
A 負担軽減や納付方法を検討する

地域の集会所建設時には地域負担金は4分の1だが20軒前後の集落では重荷だ。負担率の軽減や分割払いはできないか。

町長

世帯あたりの負担額が町部と差がでることは危惧しており、負担軽減や納付の方法等を検討している。他地区とのバランスのこと

問

合併の特例もなかならうとしていく中で、町の自立へのがんばりを見せるべきだ。交付税の一本算定は厳しい問題だ。意見を交換しながら取組みたい。

町長



産・官・学の連携で、新たな特産品開発を

もあり、今しばらく検討に時間を頂きたい。



Q 中心市街地の空き店舗対策は
A 商工会や地域と一緒に進める



安部 大助 議員

歯止め、商業機能の維持利便性の確保など、経済や観光にも係わる重要な問題であると考えるがどうか。

町長

空き店舗対策は重要な課題であると考えている。しかし、空き店舗は所有者の資産であり、住居として生活している現状もある。理解を得られる物件については確認作業をこの機会に行い、検討する。

問

一昨年の町長の答弁で「課題やニーズを整理し、中心市街地の「まちづくり」のイメージをして、具体的事業をしていく。」とあるが町としてのビジョンとそのための事業とは。
町長 今までは役場が計画をつくっても町民の皆様が、この町がどうあるべきだと熱い思いがないと先に進まなかった。今後は全体を見定めながら商工会や地域と一緒に進める。

問

Q 「チャレンジショップ制度」の導入を
A 商工会と一体となり調査研究する

空き店舗対策の一環として若者の活力を活用した「チャレンジショップ事業」が全国的に行われている。本町でも導入すべきと考えるがどうか。

町長

今後につながる事業かどうか十分に検証しながら、取組むべきと考える。

「チャレンジショップ」

空き店舗の一部を店舗開業希望者に期間限定で格安に賃貸し商工会や行政が経営指導など運営のバックアップをし、開業者を育てる創業事業。



島の玄関口には活気が必要